

令和8年度6月補正予算(案)

主要事業の詳細

目次

政策局	1
健康福祉局	3
経済観光局・議会局	5
都市建設局	7
交通局	9

主要事業の詳細 [政策局]

1. 地域日本語教育における広域連携モデル構築事業



(補正額)18,000千円
(所管課)国際課

○県や他市町村と連携した地域日本語教育の体制整備に要する経費

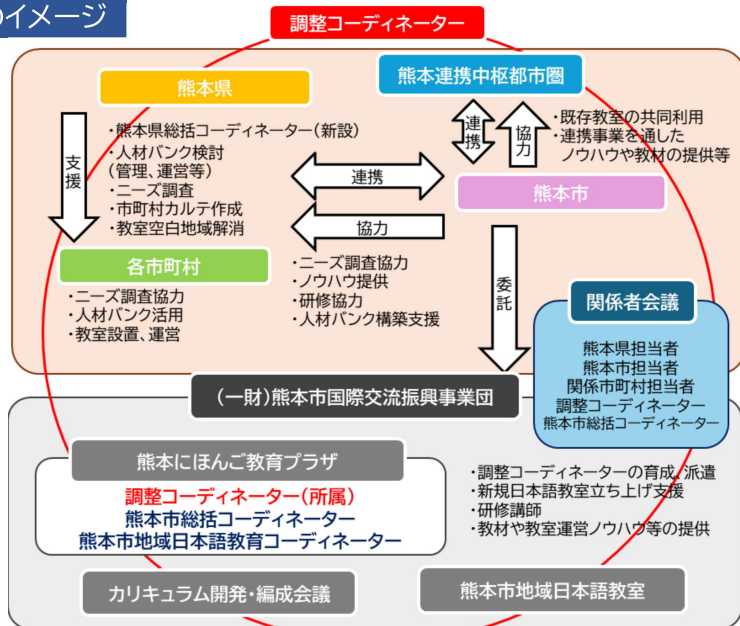
現状・課題

- 県内の在住外国人数は、2025年6月末時点で30,825人、熊本市内の在住外国人は2025年12月末時点で11,361人となっており、いずれも過去最高を更新している。
- こうした在住外国人の増加を背景に、県内全体で質の高い日本語学習に対するニーズが高まっている。
- 一方で、地域日本語教育体制の構築については、熊本市において取組を進めているものの、他の市町村では十分なノウハウが蓄積されていない状況である。

事業概要

- 事業費:18,000千円
- 事業内容
 - (1)県内市町村の日本語教育の実施状況等に関する調査(市町村カルテの作成)
 - (2)地域日本語教室の人材の確保・育成(人材バンクの構築)
 - (3)日本語教室の設置・運営(立ち上げ支援)
 - (4)熊本連携中枢都市圏で実施している取組を県全体へ展開
 ≪積算内訳≫
 - ・調査業務等委託:17,742千円
 - ・旅費:258千円

広域連携のイメージ



2. 新庁舎整備推進経費

(補正額)4,700千円 既計上額6,300千円
(所管課)庁舎建設課

○新庁舎整備における検証委員会等の開催に要する経費

現状・課題

- あらゆる災害から市民の皆様の生命と財産を守るため、新庁舎整備の検討を進めているが、令和8年1月に示した概算工事費が基本構想(令和6年8月策定)時よりも増額しており、新庁舎整備事業について懸念する声を市民の皆様から多くいただいている。
- 床面積や工事費、本事業が本市財政に与える影響の見込み方が適正かどうか等について必要な精査・検証を実施することで、新庁舎整備に係る事業費等への市民の皆様への不安を払拭していかなければならない。

事業概要

- 事業費:4,700千円
- 事業内容
 - (1)基本計画検討分科会開催経費【2,800千円】

これまで新庁舎の各機能等について審議してきた基本計画検討分科会(委員数10名)において、新たに執務環境・DX等の有識者(1名)を委員に加え、新庁舎の各機能の必要性の再検討や必要床面積の精査を行う。

 ≪積算内訳≫
 - ・委員報酬:550千円
 - ・旅費:2,159千円
 - ・会場使用料等:91千円
 ※全5回の会議開催を予定
 - (2)新庁舎整備事業検証委員会開催経費【1,900千円】

工事単価や施工、財政に関する専門家等で構成する新たな検証会議体を設置し、新庁舎整備における工事費(建設・解体)、工事手法、工期、財政への影響等について検証を行う。委員(5名程度)は、防災関係、コスト・事業手法関係、地方財政の有識者のほか、国土交通省の営繕関係者、県建設関係団体推薦者で構成予定。

 ≪積算内訳≫
 - ・委員報酬:200千円
 - ・旅費:1,632千円
 - ・会場使用料等:68千円
 ※全4回の会議開催を予定

主要事業の詳細 [健康福祉局]

1. (特)介護人材確保・定着促進事業

(補正額)4,500千円 既計上額0円
(所管課)介護保険課

○介護事業所と有償ボランティアのマッチング支援に要する経費

現状

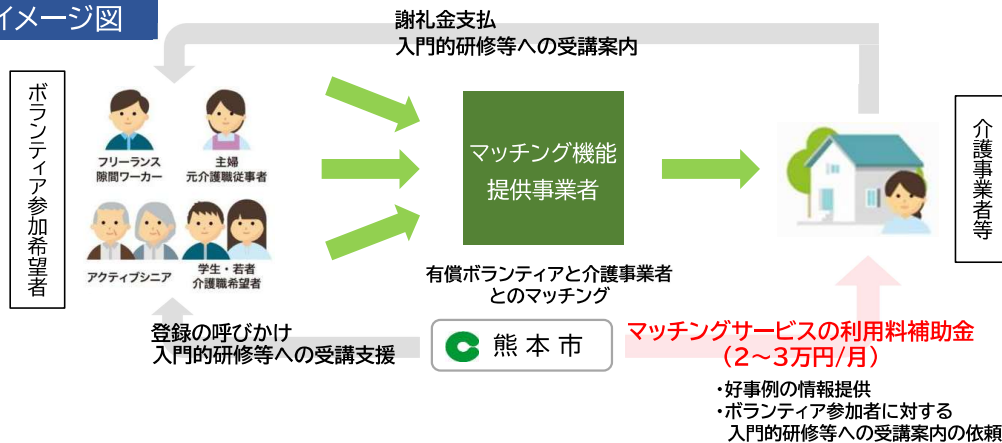
- 市内介護事業所等の人手不足解消及び高齢者の健康増進・社会参加の拡大を図るため、令和7年3月5日に株式会社プラスロボと連携協定を締結し、有償ボランティアのマッチングサービス(以下、「マッチングサービス」という。)のひとつである「スケッター」について、利用促進を図ってきた。
- 昨年度に引き続き、介護人材の確保を図るため、マッチングサービスを利用した介護事業者等に対して、サービス利用料の一部の補助等を実施する。

事業概要

○事業費:4,500千円

- 事業内容
 - ・マッチングサービス利用料に対する補助【4,500千円】(対象期間:R8.7月~12月)
介護事業者等がマッチングサービスを利用する際の利用料(2~3万円/月)について、支払額の1/2を助成する(上限9万円)。
 - ・ボランティア参加者に対する入門的研修等の受講案内やアンケートを実施し、介護人材の確保を図る。

イメージ図



主要事業の詳細 [経済観光局・議会局]

1. 台湾との経済交流促進事業

(補正額)7,800千円 既計上額20,416千円
(所管課)経済政策課・議会局総務課

○台湾との経済交流促進に向けたフォーラム及び交流会開催等に要する経費

現状・課題

○半導体関連産業の集積が進む中、JASM第2工場における3ナノ半導体製造の決定もあり、熊本に対する台湾経済界の関心は大きく高まっている。

○この機運を確実に捉え、具体的な投資を呼び込み、更なる交流の促進へ結び付けていくためには、これまでの取組を踏まえつつ、台湾との関係を一層深化させる必要がある。

事業概要

令和8年4月の(株)地方総研台北支店開設を契機に、オール熊本で経済及び都市間の交流基盤を更に強化することを目的に、熊本県及び地方総研(肥後銀行)と共同でフォーラム及び交流会を開催。台湾の各界トップとの直接対話を通じて、熊本の未来への投資を呼び込み、台湾との更なる交流の促進を図る。

○事業費:7,800千円

○事業内容

(1)フォーラム・交流会開催負担金: 3,780千円

(2)その他関連事務費 : 4,020千円

≪積算内訳≫

・旅費、費用弁償 2,500千円

・通訳、借上車、Wi-Fi費用等 1,520千円

イメージ図



主要事業の詳細 [都市建設局]

1. 公共交通キャッシュレス決済機能強化等経費

新

(補正額)90,300千円
(所管課)公共交通推進課

○交通事業者による新共通定期券導入に対する支援及び新おでかけICシステム開発に要する経費

現状・課題

- バス・電鉄電車では共通定期券が導入されているが、市電との連携ができておらず、利用者の乗継利便性やサービスの一体性が十分に確保されていない。
- そのような中、交通事業者(バス・電鉄電車)において、タッチ決済を活用した新たな共通定期券の導入が検討されており、また、これを市電でも利用できるよう交通局においても検討を進めている。
- 本市における高齢者等向けの「おでかけICカード」は、オンライン申請やスマホ決済など利便性の高いサービスに対応できていないため、共通定期券の便利な仕組みを取り入れ、より使いやすいサービスへ機能を高めていく必要がある。

事業概要

○事業費：90,300千円

○事業内容

(1)新共通定期券開発支援経費【13,300千円】

交通事業者による新共通定期券の導入に対する補助

≪積算内訳≫

・新共通定期券開発支援経費：13,300千円

※総事業費153,100千円に対して、国費(補助率2/3、上限1億円)を除いた額の1/4を補助

(2)新おでかけIC導入経費【77,000千円】

≪積算内訳≫

・システム開発費：69,080千円

・支払い情報登録端末導入費：7,920千円

イメージ図

新おでかけICのイメージ

Point 01

スマホで登録

操作に不安がある方は、窓口で手続きをサポート

スマホがなくても手続き可能

Point 02

スマホで決済

タッチ決済に対応したクレジット・デビット・プリペイドの各カードが利用可能

タッチ決済対応カードをスマホに登録すれば、スマホでの支払いも可能

Point 03

原則チャージ不要

クレジットカード・デビットカードはチャージ不要

2. 止水板設置助成

拡

(補正額)5,000千円 既計上額10,000千円
(所管課)河川課

○浸水被害の防止・軽減を図るための止水板購入・設置費用の助成に要する経費

現状・課題

- 令和7年8月豪雨の際、市内では大規模な内水氾濫により、住家や商業施設において広範な浸水被害が発生し、特に中心市街地ではビルの1階や地下の店舗を中心に浸水被害を受けた。
- これを受けて、令和7年度より止水板の購入・設置に要する費用の助成制度を開始した。
- 令和8年度においても当該助成を継続しているが、申請件数は当初の想定を上回って推移しており、今後の需要に対応するため、更なる予算の確保が必要。

事業概要

○事業費：5,000千円

○事業内容

止水板の購入・設置に対する助成【5,000千円】

(1)補助対象者

熊本市内の住宅、事業所で過去に浸水被害が発生した地域、またはハザードマップや内水浸水想定図で浸水のおそれがある地域の家屋等の所有者

(2)助成内容

止水板の購入、設置経費の1/2(上限50万円)

イメージ図



持ち運びタイプ
(宅地の進入口に設置)



建具タイプ
(地下進入口等に施工)

主要事業の詳細 [交通局]

1. 新共通定期券導入経費 **新**

(補正額)37,300千円
(所管課)交通局総務課

○市電、バス、電鉄で利用可能な新共通定期券導入に要する経費

現状・課題

○現状、バス・電鉄電車ではくまモンのICカードによる共通定期券が導入されているが、交通系ICカードシステムの相違から、市電は参画することができない状況。

○このような中、バス・電鉄電車はタッチ決済を活用した新たな共通定期券の導入を検討しており、この新共通定期券に市電も参画することで、利用者の乗継利便性やサービスの一体性を向上させることが可能であることから、市電においても導入の検討を進めている。

事業概要

○事業費:37,300千円

○事業内容

(1)新共通定期券導入経費【37,100千円】

新共通定期券を導入することで、市電、バス、電鉄電車に1つの定期券で乗車可能な環境を構築し、熊本県域における公共交通全体の利便性の向上及び利用促進を図る。

《積算内訳》

・新共通定期券導入経費:36,000千円 ・動作確認経費:1,100千円

(2)周知・広報費【200千円】

新共通定期券導入にあたり、市民・利用者への周知・広報を行う。

イメージ図

新共通定期券のイメージ

一つの定期でバス・市電・電鉄電車利用可能



※:通学や小児などは、資格確認が必要